福祉を経済学で考えると……

「私たちが働くとはどういうことなのか」を考える時、一般的にはいわゆる「労働」には給与という評価基準が絡んでくる。

一方、教育、福祉においては、こうした経済的評価は難しい問題だろうと常々思っていたが、今の社会は経済的側面を抜きにしては考えられないことも現実だろうと思っていた。

そこで、経済的側面からは、教育、福祉をどう見るのかが、知りたかった。幸いというか、新聞の書評欄に「教育を経済学で考える」を目にし、講読した。いやはや、経済学の数式等が出てくるわで、難解であった。経済は、投資があり、その効果を問題にする学問であるようなことは、何となく推測できた（これとて、解釈は間違ってるかもしれないし、以下の会釈もあやふやだが…）。

教育に投資した場合、その効果（消費）は不確実性を含むことのようである。しかし、個人レベルにおいてもこの不確実性故に、教育に投資が多く行われる側面もあるようである（投資するだけの効果が確実に見通せるものなら、こんなにみんなが、進学、進学といわないであろうし、進学のために家庭教師、塾、等々に投資しないであろう）。福祉に関しても、この教育の経済的側面の問題と共有する部分が多いのでないかとの印象を抱いた。確かに、北欧は、福祉に多大の投資を行っているにも拘わらず、自殺率は低くはないと聞く。

つまり、投資しただけの満足が得られるという、個人の心情レベルでは、消費になっていないということか。正に、衣食住足りるだけでは尚人間は満足できないという、人間の本質の問題があるということか。

そうだとすれば、「私たちが働くとはどういうことなのか」という問いは、これからの社会において、更に重要な問いということになる。

考えようによっては、正にこの問いに向き合うことは、社会としての投資に対する、社会を構成する一人一人が、（満足が得られるという）消費を得ることに繋がり、経済学そのものの対象の問題とも云えるのでないだろうか。

講読という投資で、我流の勝手な解釈ながら、満足を得るという消費の一時であった。

（2003 年 06 月 03 日　記）